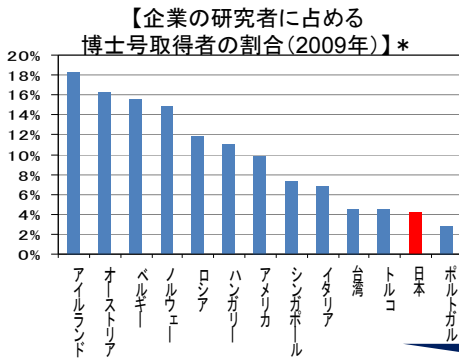


# 技術と経営を俯瞰したビジネスモデルを創出できる人材育成の実現

- 我が国の大学院教育は専門分化が著しい現状
- 大学院において専門性を身に付けた人材が経営等企業のフィールドで活躍する姿がグローバルスタンダード
- 市場におけるニーズ変化のスピードに素早く対応するため、技術と経営を俯瞰してビジネスモデルを創出できる人材が求められている。



【米国の上場企業の管理職等の最終学歴】\*\*

	人事部長	営業部長	経理部長
PhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%
MBA取得(全体中)	38.4%	38.0%	40.9%

【日本の企業役員等の最終学歴(従業員500人以上)】\*\*

大学院卒	5.9%
大卒	61.4%
短大・高専、専門学校卒	7.4%
高卒	23.6%
中卒・小卒	1.7%

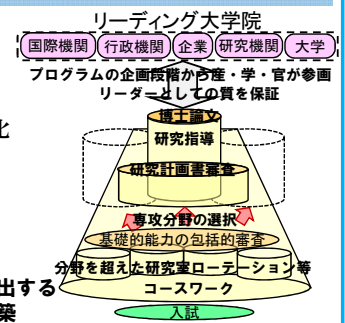
## 具体的取組

### MBA・MOT等による高度専門職人材の育成

- MBAを通じた国際的に通用するビジネスリーダーの養成の充実
- MOT(技術経営)を通じた技術と経営を横断する高度人材の養成の充実
- MBA、MOTを含む専門職大学院に関する質の保証(カリキュラムの充実、認証評価制度の充実等)

### 専門分野の枠を超えた体系的な大学院教育の確立

- 学生は、
- ・多様な学生の結集
  - ・複数の研究室を経験
  - ・論文研究に向けた基礎力の強化
- 教員は、
- ・専門性が異なる教員の連携
  - ・複数教員による指導
  - ・産学官が参画した教育の実施
- ➔ 各界各層で活躍するリーダーを輩出する「リーディング大学院」の構築



\* (OECD資料を基に作成) 日本: 科学技術研究調査、アメリカ: NSF, SESTAT  
その他の国: OECD Science, Technology and R&D Statisticsのデータを基に作成

\*\* 出典: 日本分: 総務省「就業構造状況調査(平成19年度)」  
米区分: 日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査(平成9年)」(主査: 小池和夫法政大学教授)

# 大学の研究成果を活用した新産業の創出

## 1. 我が国経済再生への命題

「成長による富の創出」のため、豊富な民間資金、多様な人材、優れた技術力などの我が国の潜在能力を引き出し、新たな需要や市場といった社会的価値を創出することが必要。

新たな社会的価値を創出するには、**大学における研究成果の活用が極めて重要**

## 2. 現状

①企業の研究開発(企業の研究開発投資の現状)	②大学発ベンチャー企業	③大学の組織的取組
<p>・企業の研究の開発の9割は<b>既存技術の改良</b>。</p> <p>・新しいビジネスモデルの伴う<b>価値創造に結びついていない</b>。</p> <p>第1回 産業競争力会議 配布資料資料5(経済産業大臣提出) 冒頭</p>	<p>・大学発ベンチャー企業が、<b>技術リスクと事業リスクを乗り越えて</b> 簇生できておらず、<b>価値創造に結びついていない</b>。</p>	<p>・個々の研究者が研究室単位で、<b>縦割り</b>。</p> <p>・新しい社会的価値の創出の観点からの<b>研究者の組織化等が不十分</b>。</p>

## 3. 対応策

- 成長による富の創出のため、国立大学に出資を行い、産学連携等による実用化のための共同研究開発の推進
- 実施状況を踏まえつつ、大学による、大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改正の検討

① 大学の市場破壊的・創造的な研究と、企業が連携して事業化を図ることにより、**新しい社会的価値を創出**。

② 研究成果を活用した大学発ベンチャー企業等を、資金・マネジメントなど多面的に支援し、**その簇生を図るためのプラットフォーム形成**。

③ 研究者の組織化など、**大学としての総合的な研究力の向上のためのマネジメント改革**。